

平成 30 年 2 月 8 日

各位

石油資源開発株式会社

託送収支計算書等の公表について

ガス事業法第 79 条第 2 項「託送供給等の業務に関する会計整理等」の規定に基づきまして、平成 28 年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の託送収支計算書等を以下のとおり公表します。

(注)平成 29 年 7 月 28 日付公表の託送収支計算書等から一部修正しております。

記

様式第 1 (第 3 条関係)

託送収支計算書

(単位: 千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業利益(又は営業損失)	4,440		
営業外費用	1	営業外収益	9,597
資金調達	1	資金運用	9,597
雑支出	-	雑収入	-
その他	-	その他	-
特別損失	-	特別利益	-
税引前託送供給関連部門 当期純利益(又は税引前託 送供給関連部門当期純損 失)	14,036		
法人税等	3,964		
託送供給関連部門当期純 利益(又は託送供給関連部 門当期純損失)	10,073		

様式第2（第5条関係）

託送資産明細書

（単位：千円）

項目	金額
建設仮勘定	2,874,095
設備勘定(有形)	26,838,629
無形固定資産	389,097
長期前払費用	293,044
運転資本	966,473
繰延資産	-
託送資産合計	31,361,338

※期首期末平均残高

（特定導管投資額実績表）

（単位：千円）

項目	直近実績					5年平均額
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
特定導管	699,321	635,457	2,566,577	1,011,274	204,004	1,023,326

様式第3（第5条関係）

第1表

超過利潤計算書

（単位：千円）

項 目	金 額
託送供給関連部門当期純利益（又は託送供給関連部門当期純損失）（①）	10,073
託送供給関連部門事業報酬額（②）	2,683,872
減少事業報酬額（③）	-
託送供給関連部門の営業外費用（雑支出等を除く。）（④）	1
託送供給関連部門の営業外収益（雑収入等を除く。）（⑤）	9,597
託送供給関連部門の特別損益（⑥）	-
その他調整額（⑦＝－⑧－⑨＋⑩）	▲13,759
補償料収入（⑧）	17,271
附帯サービス料収入（⑨）	5,680
法人税等補正額（⑩）	9,191
当期超過利潤額（又は欠損額）（⑪＝①－②＋③＋④－⑤－⑥＋⑦）	▲2,697,155
うち想定原価と実績費用との乖離額（⑫）	▲3,107,641

第2表

超過利潤累積額管理表

（単位：千円）

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）（①）	-	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（②）	▲2,697,155	
当期超利潤累積額（又は当期欠損累積額）（③＝①＋②）	-	
一定水準額（④）	1,463,920	託送資産額： 31,361,338 千円 事業報酬率： 4.67%
一定水準超過額（⑤＝③－④）	-	

第3表

特定導管投資額明細表(ガス導管事業者)

(単位: 千円)

項 目	当期投資額	備 考
特 定 導 管	204,004	主要区間:新潟地区

第4表

内部留保相当額管理表

(単位: 千円)

項 目	金 額
前期末内部留保相当額 (①)	▲27,613,171
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	▲2,697,155
還元額 (③)	-
当期導管投資額 (又は当期特定導管投資額) (④)	204,004
経営効率化額 (⑤)	-
当期内部留保相当額 (⑥=①+②-③-④-⑤)	▲30,514,330

(注) 託送収支計算書における営業費用および営業収益、ならびに託送収益明細表につきましては、ガス事業託送供給収支計算規則附則第 2 条に基づきまして、公表を控えております。なお、掲載しない部分を記載した諸表につきましては経済産業大臣に提出しております。

以上